

Criteo、2018年第3四半期の業績を発表

アプリ広告ソリューション企業の買収と最大8000万ドル相当の自社株買い計画を発表

インターネット上のオープンな広告プラットフォームを提供するCriteo（本社：フランス、NASDAQ：CRTO）は、2018年9月30日を末日とする2018年第3四半期の決算を発表しました。

■2018年第3四半期 業績ハイライト

- 売上高は前年同期比6%（為替変動の影響を除くと4%¹）減の5億2,900万ドルでした。
 - トラフィック獲得コスト（TAC）を除く実質売上高²は前年同期比5%（為替変動の影響を除くと2%）減の2億2,300万ドルとなり、対売上高比率は42%でした。
 - 調整後EBITDA²は前年同期比12%（為替変動の影響を除くと11%）減の7,000万ドルであり、TACを除く実質売上高に対する比率は31%でした。
 - 営業活動によるキャッシュフローは前年同期比19%減の5,000万ドルでした。
 - フリー・キャッシュフロー²は2,100万ドルでした。
 - 純利益は前年同期比19%減の1,800万ドルでした。
 - 希薄化後1株当たり調整純利益²は前年同期比18%減の0.53ドルでした。
-
- 成果重視のアプリインストール広告ソリューションを提供するマネージ（Manage）の買収に向けた最終合意に至りました。
-
- 当社取締役会が最大8000万ドル相当の自社株買い計画を承認したことは、当社の事業の方向性に対する信頼と確信の表れと言えます。

■エグゼクティブのコメント

CriteoのCEO（最高経営責任者）であるJB・リュデルは、「顧客の皆様は当社が提供するソリューションのパフォーマンスやその規模、そして中立性に価値を見出してくださっています。こうした信頼のもと、さらなる製品およびソリューションを通じてお客様との関係をさらに広げてまいります」と述べています。

また、CFO（最高財務責任者）のブノワ・フオンは、「当社は複数のサービスを手がける企業への過渡期を迎えており、営業体制の再編も順調に進んでいます。こうした変革はお客様にさらなる価値をもたらすものと考えております」と述べています。

■ビジネスハイライト

- 当社の顧客数は、当期末時点で前年同期比11%増の19,000社以上となり、フルファンネル製品における顧客維持率は90%に近い水準を維持しました。
- Criteo Customer Acquisition（クリテオ・カスタマー・アクイジション）、Criteo Audience Match（クリテオ・オーディエンス・マッチ）、Criteo Sponsored Products（クリテオ・スポンサード・プロダクト）、Storetail（ストアテイル）を含む製品におけるTACを除く実質売上高は、前年同



期比 82%増、全事業売上の 7%強となりました。

- モバイルアプリ内広告事業は TAC を除く実質売上高が前年同期比 67%増となりました。
- 当社のヘッダー入札技術である Criteo Direct Bidder（クリテオ・ダイレクト・ビッダー）は、2,600 社以上の大手パブリッシャーに連携しています。（第 2 四半期は 2,300 社でした。）
- 既存クライアントの TAC を除く実質売上高³は、ウェブブラウザの Safari でトラッキング可能なユーザー範囲が制限されたことにより、5%減となりました。

¹ 為替変動の影響を除くベースでの増加率は、2017 年の該当期間の平均為替レートを 2018 年の数値に適用して算出しています。

² TAC を除いた実質売上高、調整後 EBITDA、希薄化後 1 株当たり調整純利益およびフリー・キャッシュフローは、米国一般会計原則（GAAP）に従って計算された指標ではありません。

³ 既存クライアントの TAC を除く実質売上高は、ある四半期に当社と取引があり、その 1 年後の同じ四半期になお当社と取引があるクライアントによる TAC を除く実質売上高です。

※本資料は、Criteo より 2018 年 10 月 31 日に米国で発表されたプレスリリースの抄訳です。

※本リリースの全文は[英文資料](#)をご参照ください。

###

■Criteo（クリテオ）について■

Criteo（NASDAQ：CRTO）は、オープンで透明性のあるインターネット上の広告プラットフォームを提供しています。2,700 名以上の Criteo チームメンバーは、世界 19,000 社の広告主と、数千のパブリッシャーと連携して得られる膨大なデータを、機械学習を用いて精密に分析することで、全ての広告チャネルを通じた効率的な広告配信を実現します。Criteo はテクノロジーを通じて、あらゆる規模の広告主に対し、ユーザが本当に求めているものに出会える仕組みを提供します。www.criteo.com/jp/

※CRITEO 株式会社はその日本法人です。